

# 事務事業評価シート2(一般事業)

## 1 基本情報

事業番号		0143/151005/04/00		事業の種類	5		
年度	19	事務事業名	子供の遊び場等設置補助事業	作成日	平成21年1月20日	重要度	3
予算事業名	子供の遊び場等設置補助事業		担当部課名	子育て支援室			
政策名	すこやかに暮らせる、心かようまちづくり						
施策名	子育て環境		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無	
根拠法規及び関連法規	相生市子供の遊び場設備費等補助金交付要綱						
事業の目的	誰のために(具体的に)	子供の遊び場の遊具等を使って遊ぶ子供たちのため					
	誰(何)を対象として	子供の遊び場の遊具等を設置管理する市内各地区の団体(自治会、子供会、婦人会等)					
	意図(どのような状態にしたいのか)	子供の遊び場の遊具等の新設取り替え及び修理に要する費用についてその費用の一部を補助することにより、子供の遊び場づくりを促進し、子供に健全な遊びをあたえてその健康を増進し、情操を豊かにするとともに事故の防止を図る。					

## 2 事業の概要 Do

実施の概要	子供の遊び場用遊具等の新設取り替え及び修理にかかる補助 30,000円以上の費用についてその費用の一部を補助 補助金の額は、査定額の3分の2以内の額とし、限度額は200,000円					
活動実績	項目	単位	17年度実績	18年度実績	19年度実績	20年度計画
	補助件数	件	0	2	1	1
	補助額	円	0	48,300	200,000	150,000

## 3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円				
インプット指標	17年度決算	18年度決算	前年比	19年度決算	前年比	20年度予算	前年比	備考	
人員	課長以上職員	0.108	0.083	76.9	0.085	102.4	0.081	95.3	
	主幹以下職員	0.100	0.020	20.0	0.020	100.0	0.020	100.0	
	臨時職員			-		-		-	
支出内訳	人件費	1,846,208	885,594	48.0	913,605	103.2	869,812	95.2	
	事業費	0	48,300	#DIV/0!	200,000	414.1	150,000	75.0	
	合計	1,846,208	933,894	50.6	1,113,605	119.2	1,019,812	91.6	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	1,846,208	933,894	50.6	1,113,605	119.2	1,019,812	91.6	
	合計	1,846,208	933,894	50.6	1,113,605	119.2	1,019,812	91.6	

## 4 評価指標

【有効性】

指標名1	補助件数								
指標説明(式)									
指標単位	区分	17年度	18年度	前年比	19年度	前年比	20年度(計画)	前年比	備考
件	目標	2	2	100.0	1	50.0	1	100.0	
	実績	0	2	#DIV/0!	1	50.0			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	17年度	18年度	前年比	19年度	前年比	20年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

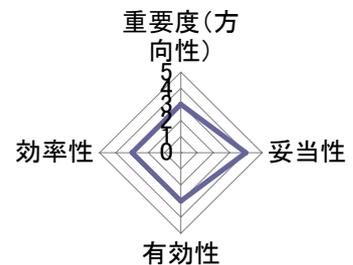
指標名1		1件当たり補助額							
指標説明(式)		補助額/補助件数							
指標単位	区分	17年度	18年度	前年比	19年度	前年比	20年度(計画)	前年比	備考
円	実績	0	24,150	#DIV/0!	200,000	828.2	150,000	75.0	
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	17年度	18年度	前年比	19年度	前年比	20年度(計画)	前年比	備考
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(19年度実績) Check

評価視点	具体的な評価観点	評価コメント及び現状認識	1次評価(係長)	2次評価(課長)
妥当性	目的の妥当性	健全な遊び場を与えるために、必要である。	4	4
	市の関与の妥当性	健全な遊び場を与えるために、補助は必要である。		
有効性	成果目標(改善)達成度	19年度は1件あり。	3	3
	市民サービス	子ども等が遊び心身ともに健全に成長するためには、必要である。		
効率性	負担割合の適正化	補助事業費についても適正である。	3	3
	手段の最適性	健全な遊び場を与えるために、現状で最適である。		

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	成果目標(改善)達成度	子育て支援施策推進のためには自治会・主任児童委員等と連携を図りながら、事業利用の推進を図る必要がある。



7 事業の改革改善 Action

(1) 評価結果を踏まえた20年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	コストの節減	児童環境を保全する自主活動を支援していく上で必要な施策であり、平成20年度において補助率を見直し、補助金の額は査定額の2分の1以内の額とし、限度額は150,000円とする。
H19→H20予算反映額		△50千円

(2) 20年度の実施方針

補助金額減ではあるが、継続実施する。
--------------------

検討の有無	-
総合指標	18